

# 国際問題月表

I 国際関係／II 日本関係／III 地域別  
2018年7月1日－31日

會田 裕子・大野圭一郎 編  
細川 洋嗣 (共同通信)

## I 国際関係

- 07・01 トランプ米大統領がイランと取引をする欧州企業を米国の制裁対象とすると表明、2日、米国務省がイラン核合意離脱に伴い対イラン制裁を8月と11月に段階的に再発動すると表明、イランとの商取引を減らすよう各国に要求、6日、イランと英仏独中ロ5カ国が米国のイラン核合意離脱と制裁再発動の表明を受け問題解決の役目を担う合同委員会の外相級会合を開催（ウィーン）、核合意の履行継続の重要性を確認、経済減速が顕著となったイランに対する米制裁の打撃緩和のため欧州側が実効性ある救済策を講じる努力を続けていくことでも一致
- 東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の閣僚会合が開催（東京）、2018年内の大筋合意目標を確認する共同声明を公表
- 10 世界知的所有権機関（WIPO）などが公表した2018年版の「技術革新ランキング」によるとスイスが首位、オランダ2位、スウェーデン3位、中国は前年より5つ順位を上げ17位でランキング開始以来初めて上位20位以内に、日本は前年より1つ上げて13位
- 11 世銀が女子の教育機会が欠如していることによる損失は世界全体で推計15兆—30兆ドル（約1680兆—3360兆円）に上るとする報告書を発表
- 16 トランプ大統領とプーチン＝ロシア大統領が会談（ヘルシンキ）、会談後の共同記者会見で両首脳は2021年に期限を迎える米口間の新戦略兵器削減条約（新START）を含めた核軍縮で連携する考えを表明、冷戦後最悪のレベルまで冷え込んでいる米口の緊張緩和へ「建設的な」会談になったと強調、プーチン大統領が北朝鮮の非核化で協力すると表明、17日、トランプ大統領はロシアが2016年米大統領選に介入したと断定した米情報機関の結論を「受け入れる」と発言、米口首脳会談後の共同記者会見で介入を否定したプーチン大統領に同調したため米国内で非難が高まり釈明、会見でのロシア疑惑に関する自身の説明に言い間違えがあったとも主張、23日、サンダース米ホワイトハウス報道官はトランプ大統領がロシアが介入した疑惑は「でっち上げだ」と主張したのは「自陣営とロシア側が共謀した」とされる部分についての話だと述べ介入疑惑全体を否定したわけではないと釈明
- 18 国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」進捗状況を話し合う閣僚級会合が2030年の目標達成を目指すことを再確認する閣僚宣言を採択し閉幕（←16日、ニューヨーク）
- 19 米国を除く環太平洋連携協定（TPP）参加11カ国が首席交渉官会合を開催（神奈川県箱根町）、発効を見込む2019年以降速やかに参加国拡大の交渉開始で一致

### 【貿易摩擦問題】

- 07・01 中国政府が海外から輸入する自動車や日用品など1400品目以上の関税を引き下げ
- 02 WTOがロシアが鉄鋼とアルミニウムを対象とする米国の輸入制限は不当だとしてWTOへの提訴手続きを開始と発表

- 06 トランプ大統領が中国の知的財産権侵害に対抗する制裁関税を発動、818品目の関税を25%上乗せ、中国が報復関税に踏み切り、米中の貿易摩擦は全面衝突に発展  
ロシア経済発展省が米国の輸入制限に対抗し米国から輸入する建設機械や石油ガス関連装置、光ファイバーなどに対する関税を25—40%引き上げると発表
- 10 米通商代表部（USTR）が中国の知的財産権侵害に対抗し9月にも追加制裁を発動する方針を明らかに、新たに年間2000億ドル（約22兆円）に相当する中国からの輸入品の関税を10%上乗せ
- 16 USTRが中国やEUなど5カ国・地域の報復関税は不当だとしてWTOへの提訴手続き開始
- 18 EU欧州委員会が鉄鋼製品23品目を対象に暫定的な緊急輸入制限（セーフガード）を19日に発動と発表  
IMFがトランプ政権が仕掛ける「貿易戦争」で世界のGDPが最悪の場合0.5%、4300億ドル（約49兆円）縮小するとの試算を発表、対米輸出で自動車の依存度が高い日本への影響は大きく0.6%減少すると見込んだ、米国は0.8%減少と推計
- 22 20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議が共同声明を採択して閉幕（←21日、ブエノスアイレス）、声明は貿易摩擦激化により「世界の経済成長の下振れリスクが増している」と危機感を示し失速回避へ米国などは「対話と行動」を強める必要があると表明  
麻生太郎財務相がムニューシン米財務長官と会談（ブエノスアイレス）、米国が検討する自動車輸入制限の回避を求めた
- 24 トランプ政権が中国などとの貿易摩擦の長期化を見据え最大で120億ドル（約1兆3000億円）となる農業支援策を発表、高関税による報復で悪影響が出ている農家救済
- 25 トランプ大統領とEUのユンケル欧州委員長が会談（ワシントン）、自動車分野を除く工業製品の関税撤廃を協議することで合意、協議中は米国が輸入車への高関税を発動してもEUには適用しないことでも一致  
アゼベドWTO事務局長が米中間の「貿易戦争」が激化した場合「世界で数百万人が失業する恐れがある」と警告
- 26 ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの新興5カ国（BRICS）が首脳会議を開催（ヨハネスブルク〔南アフリカ〕）、多国間貿易がかつてない危機に直面しているとの内容を盛り込んだ宣言を採択
- 28 G20農相会議が「WTOのルールに反する保護主義的な非関税措置が増えていることへの懸念」を表明する共同声明を採択（ブエノスアイレス）
- 31 トランプ政権が発動を検討する輸入車への高関税措置をめぐる日本やEU、カナダ、メキシコ、韓国の5カ国・地域が次官級協議を開催（ジュネーブ）、発動による影響回避のため車の貿易に関与する各国・地域が協調行動に向けて結束を確認

【北朝鮮情勢】

- 07・06 ポンペオ米務長官が7日に向け北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長の最側近である金英哲党副委員長らと協議（平壤）、米務省報道官が非核化の履行と検証のための作業部会を設置したと明らかに
- 08 ポンペオ米務長官が安倍晋三首相との会談で北朝鮮との高官協議で日本人拉致問題を再

提起したと伝えた（東京）、日米韓3カ国外相が会談（東京）、北朝鮮の完全非核化実現に向けた結束を確認

- 12 米国連代表部が国連安保理の北朝鮮制裁委員会に対し北朝鮮が1—5月に洋上で積み荷を移し替える「瀬取り」の手法で石油精製品を少なくとも89回輸入したと指摘する文書を提出
- 15 米国と北朝鮮が朝鮮戦争（1950—53年）で死亡した米兵の遺骨返還をめぐる将官級協議を開催（板門店）、ポンペオ長官が声明で米兵の遺骨収集再開で合意と表明、27日、北朝鮮が朝鮮戦争で戦死した米兵の遺骨を米側に返還
- 20 ポンペオ長官が安保理メンバー国に非公開で北朝鮮情勢を説明、会合終了後「密輸による制裁逃れを完全に封じる必要がある」と述べ対策強化を要求、北朝鮮や同国に友好的な中国、ロシアを牽制する狙い
- 23 米国拠点の北朝鮮分析サイト「38ノース」が最新の商業衛星写真に基づき北朝鮮西北部東倉里の「西海衛星発射場」で主要施設の解体が始まった形跡があるとの分析を明らかに

#### 【IS関連情勢】

- 07・10 アフガニスタン東部ジャララバードで検問所を狙った自爆テロ、地元当局などによると少なくとも12人死亡、5人負傷、過激派組織「イスラム国」(IS)が犯行声明
- 25 シリア南部スワイダ県でISによる自爆テロや襲撃が相次ぎシリア人権監視団(英国)によると市民や政権側の兵士ら約220人死亡、アサド=シリア政権軍が掃討作戦を展開、40人以上のIS戦闘員が死亡、死者は計260人を超えた
- 29 タジキスタン南部ハトロン州で外国人の旅行者7人が車に突っ込まれたうえナイフや拳銃で襲われ外国人4人死亡、3人軽傷、ラヒムゾダ=タジキスタン内相がテロ容疑を視野に捜査と発表、米国のテロ組織監視団体がISが犯行声明を出したと伝えた

## Ⅱ 日本関係

- 07・02 日銀が発表した6月の企業短期経済観測調査(短観)で大企業製造業の景況感を示す業況判断指数(DI)が前回の3月調査から3ポイント下落のプラス21となり2四半期連続で悪化、2四半期連続の悪化は5年半ぶり
- 04 原子力規制委員会が茨城県の日本原子力発電東海第2原子力発電所の再稼働に関する審査で事実上の合格とした、東日本大震災で被害を受けた原発で初、再稼働には周辺自治体の同意も必要  
東京地方検察庁特捜部が受託収賄の疑いで文部科学省前局長の佐野太容疑者を逮捕、白井正彦東京医科大理事長から同省の支援事業の対象校選定に便宜を依頼され謝礼として息子を合格させてもらった疑い、26日、東京地検特捜部が宇宙航空研究開発機構(JAXA)に出向中に元コンサルタント会社役員に便宜を図った謝礼として接待を受けたとして収賄の疑いでJAXA元理事で文科省国際統括官の川端和明容疑者を逮捕  
関西電力大飯原発3、4号機(福井県)の運転差し止めを求めた控訴審判決で名古屋高等裁判所金沢支部が差し止めを認めた一審の福井地方裁判所判決を取り消し請求を棄却
- 06 地下鉄、松本両サリン事件などオウム真理教による一連の事件で殺人などの罪に問われ死刑が確定した松本智津夫死刑囚(教祖名麻原彰晃)ら7人の刑が各拘置所で執行、死

刑が確定した元教団幹部ら13人で初の執行、26日、幹部ら6人の刑が執行、執行終了前線の活発な活動で西日本を中心に記録的な豪雨となり気象庁がこの日から8日にかけて1府10県に大雨特別警報を発表、各地で土砂災害や河川の氾濫が発生し警察庁によると被災地での死者は200人以上に、24日、政府が西日本豪雨を含む5月20日—7月10日の各地の大雨被害について27日付で激甚災害に指定すると閣議決定、被害は31道府県に及び土砂災害では平成最悪の広域災害に

内戦下のシリアに2015年6月に入国後行方不明となったジャーナリスト安田純平さんとみられる男性の新たな画像がフェイスブックに公開、公開したシリア人男性によると安田さんが英語で健康状態や家族へのメッセージなどを語る映像の一部

総務省がふるさと納税による2017年度の寄付総額が過去最高の3653億円だったと発表、前年度比1.3倍で2016年度の1.7倍から伸びは鈍化

- 09 日産自動車が出荷前の車の排ガスや燃費測定試験で測定結果を改竄する不正行為がみつかったと発表、走行時間などで無効な測定結果を有効とした不正も発覚  
政府が経済財政諮問会議で中長期の経済財政試算を提示、高い成長率が続いても国と地方を合わせた基礎的財政収支は2025年度に2兆4000億円の赤字が残り黒字化には同程度の歳出削減か歳入増が必要との結果
- 10 お茶の水女子大が記者会見で戸籍上は男性でも自身の性別が女性と認識しているトランスジェンダーの学生を2020年4月から受け入れる方針について説明、「女子」としていた入試の出願資格を「戸籍または性自認が女子」と改める
- 11 総務省が発表した2018年1月1日時点の住民基本台帳に基づく人口動態調査によると国内の日本人は前年比37万4055人減の1億2520万9603人で9年連続のマイナス、減少幅は過去最大を更新
- 17 安倍晋三首相とトウスクEU大統領、ユンケル欧州委員長が経済連携協定（EPA）に署名、2019年3月までの発効が目標、GDPの合計で世界の3割を占める世界最大級の自由貿易圏が誕生へ  
文科省が2022年度から順次実施する高校学習指導要領の解説書を公表、公民の新設科目「公共」では模擬選挙などの体験型授業を要請、北方領土や竹島、尖閣諸島に対する日本政府の立場の正当性を教えるよう求めた
- 18 多くの人が集まる建物内を罰則付きで原則禁煙とする改正健康増進法が成立、受動喫煙を防ぐ狙いで2020年4月に全面施行、飲食店の多くで例外的に喫煙が認められるとの試算もあり「骨抜き」との批判も  
参院選挙の「1票の格差」是正をめぐる定数を6増やす改正公職選挙法が衆院本会議で自民、公明両党の賛成多数により可決、成立、合区選挙区を維持する一方、比例代表の一部に拘束名簿式となる「特定枠」を設けたのが特徴
- 24 経済産業省が柳瀬唯夫経済産業審議官を退任させる幹部人事を発表、学校法人「加計学園」問題に関連し国会が混乱した責任をとるかたち
- 27 翁長雄志沖縄県知事が米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設をめぐる前知事による辺野古沿岸部の埋め立て承認の撤回に向けた手続きを始めると表明
- 30 国営諫早湾干拓事業（長崎県）をめぐる2010年の確定判決に基づく開門命令の効力が争われた訴訟の控訴審判決で福岡高裁が国側の請求を認め命令を無効とする判断

- 31 日本、ロシア両政府が外務・防衛閣僚協議（2プラス2）を開催（モスクワ）、ロシアは日本が導入を目指す「イージス・アショア」への懸念を表明、日本側はロシア軍の北方領土での軍事演習や軍備強化を牽制  
日銀が金融政策決定会合で大規模な金融緩和の副作用を軽減するため従来の金融政策の修正を決定、長期金利の一定幅の上昇を容認、上場投資信託（ETF）の購入配分を見直す

### Ⅲ 地域別

#### ●アジア・大洋州

- 07・02 タイ北部チェンライ県の知事がチェンライ郊外の洞窟で6月23日以降行方不明になっていた地元サッカーチームの少年12人と男性コーチ1人の計13人全員を洞窟内で無事発見と発表、10日、タイ海軍特殊部隊などが救出し13人全員が生還
- 03 マレーシアの汚職対策委員会（MACC）が政府系ファンド「1MDB」からの資金流用疑惑でナジブ前首相を逮捕、4日、検察当局が前首相を背任罪など計4件の罪で起訴
- 05 サンマの資源管理を話し合う北太平洋漁業委員会（NPFC）の年次会合で乱獲による減少を懸念する日本が前年に続き漁獲枠の設定を提案したが中国とバヌアツが反対し協議決裂（東京）
- 06 パキスタンの汚職担当の裁判所がタックスヘイブン（租税回避地）の実態を暴いた「パナマ文書」を発端とする汚職事件で元首相のシャリフ被告に禁錮10年の有罪判決を言い渡し、13日、シャリフ元首相が一時滞在先のロンドンから帰国、刑務所に移送、南西部と北西部の選挙集会で相次ぎ爆発が起き少なくとも132人死亡、25日の総選挙と州議会選挙を前に爆弾テロと元首相拘束への抗議デモが同時に発生、混乱が拡大
- 09 ミャンマーでロイター通信のミャンマー人の男性記者2人がイスラム教徒少数民族ロヒンギャに関する重要資料を警察から不法入手したとして逮捕された事件でヤンゴンの裁判所が国家機密法違反罪で2人を起訴
- 10 中国で2015年に逮捕された愛知県の男性に中国の裁判所がスパイ罪などで懲役12年の実刑判決を言い渡したことが判明、中国で日本人がスパイ罪で有罪判決を受けたのは初、13日、2015年に逮捕された神奈川県男性に遼寧省丹東市の中級人民法院（地裁）がスパイ罪などで懲役5年の実刑判決を言い渡したことが判明
- 11 WTOが中国を対象にした貿易政策審査報告書を発表、国有企業支援や外国企業の参入規制など中国政府の経済活動への介入が続いており市場が閉鎖的な状態にあると指摘
- 20 ソウル中央地裁が情報機関の国家情報院から巨額の裏金を受け取ったとして収賄などの罪に問われた前大統領の朴槿恵被告に懲役6年、追徴金33億ウォン（約3億3000万円）の判決を言い渡し、地裁は別の公選法違反事件でも懲役2年の判決を言い渡した
- 25 パキスタン下院選挙の投開票、クリケットの元スター選手イムラン・カーン党首が率いる野党第2党パキスタン正義運動（PTI）が第1党を確実に、26日、カーン氏が勝利宣言、27日、選挙管理委員会が与党パキスタン・イスラム教徒連盟シャリフ派（PML〔N〕）が第2党、パキスタン人民党（PPP）が第3党と発表
- 26 ドゥテルテ＝フィリピン大統領が南部ミンダナオ島でのイスラム教徒による自治政府設立に向けたバンサモロ（「イスラム教徒の国・地域」の意）基本法に署名、成立
- 29 カンボジア下院選の投開票が行なわれ与党カンボジア人民党が圧勝

●中近東・アフリカ

- 07・01 国際移住機関（IOM）が移民・難民を乗せて欧州に向かっていた密航船が相次いでリビア沖で遭難し少なくとも204人が溺死したとみられると発表、2018年に入って地中海での遭難事故による移民・難民の死者・行方不明者が1000人を超えた
- 07 ソマリアの首都モガディシオの内務省本部が襲撃され少なくとも9人死亡、13人負傷、襲撃犯3人も治安部隊により殺害、イスラム過激派アルシャバーブが犯行声明  
2013年から続く南スーダン内戦をめぐるキール大統領と亡命中の反政府勢力トップのマシャール氏が会談（カンバラ）、マシャール氏が第1副大統領に復帰することで合意
- 08 アビー＝エチオピア首相がイサイアス＝エリトリア大統領と会談（アスマラ）、関係正常化で合意、国境線をめぐる対立で1998—2000年に紛争に発展  
トルコ政府が警察官や軍人、教師ら1万8500人以上の公務員を免職にしたと明らかに、2016年7月のクーデター未遂後に発令した非常事態宣言の下で反政府派に対し続けてきた大規模粛清の一環
- 20 習近平中国国家主席がムハンマド＝アラブ首長国連邦（UAE）副大統領兼首相らと会談（アブダビ）、経済分野で協力を強化することで一致  
トルコとオランダが関係正常化で合意したとの共同声明を発表、2017年4月に実施のトルコの憲法改正国民投票をめぐるオランダのトルコ系住民に投票キャンペーンを行なおうとしたトルコ外相らの入国をオランダが拒否、エルドアン＝トルコ大統領がオランダを「ナチスの残党」と呼ぶなどし関係が悪化  
イスラエル軍の兵士1人がパレスチナ人の発砲で死亡したことへの報復として同軍がパレスチナ自治区ガザを実効支配するイスラム組織ハマスに関連施設に空爆や戦車の砲撃などによる大規模攻撃を実施、ガザの保健当局によるとパレスチナ人4人死亡
- 22 事実上の一党支配が続くエチオピアでアビー首相が複数政党による民主制の実現を目指すと表明、これまで野党は選挙への参加は認められていたが弾圧や不正が指摘され下院の全議席を与党とその支持政党が独占
- 24 エルドアン大統領がイスラエル国会が19日にイスラエルを「ユダヤ人の国家」と定義する法案を可決したことを強く批判、イスラエルを「ファシストで人種差別主義者の国だ」と呼んだ、ネタニヤフ＝イスラエル首相が「エルドアン氏の支配下でトルコは暗黒の独裁国家になった」と反発、非難の応酬に
- 25 トルコ議会が政権与党が提出した新たな対テロ法案を可決、2016年7月のクーデター未遂後から続いた非常事態宣言が7月19日に終了、野党側は同法案は非常事態の代替措置と反発
- 31 コモロ選挙管理委員会が大統領の任期延長を盛り込んだ改憲案の是非を問う国民投票（30日実施）が賛成多数で承認と発表

●欧 州

- 07・02 ドイツの連立政権を担う保守のキリスト教社会同盟（CSU）党首で内相のゼーホーファー氏がメルケル首相の寛容な難民政策に反発して1日に表明した辞任を撤回、政権崩壊危機は回避
- 04 英警察が南部エームズベリーで意識不明の重体となった40代の英国人男女2人が神経剤

- ノビチョクに接触していたと発表、5日、ペスコフ＝ロシア大統領報道官が「深い懸念」を表明するとともにロシアは関与していないと主張
- 06 メイ英首相が特別閣議でEUからの離脱に向けた基本方針をとりまとめ、モノに限定した自由貿易の新たな枠組みをつくるなど離脱後もEUとの関係を重視する内容、メイ氏は当初完全離脱を目指したが強硬路線からソフト路線に変更、8日、EUとの離脱交渉を英側代表として率いてきたデービスEU離脱担当相が辞任、9日、ジョンソン外相も辞任、メイ首相がジョンソン外相の後任にハント保健・社会福祉相を任命
- 10 2017年7月に事実上獄中死した中国の民主活動家でノーベル平和賞受賞者の劉暁波氏の妻である劉霞さんが当局による軟禁状態を解かれベルリンに到着、欧米の人権専門家などが解放を要求、ドイツが中国と処遇をめぐり協議してきた
- 11 NATOが首脳会議開催（ブリュッセル）、各国の防衛費をGDP比2%に拡大する目標について「前進はあるが、まだやることは多い」とする共同宣言を採択、トランプ米大統領が4%増を要請、12日、トランプ大統領が記者会見し各国による防衛費の負担増を重ねて要求、NATO離脱は否定
- NATO首脳会議で旧ユーゴスラビアのマケドニアの加盟交渉入りが承認
- 13 トランプ大統領がメイ首相と会談（ロンドン郊外）、共同記者会見で米英の特別な関係は「最上級だ」と誇示、英国のEU離脱をにらみ米英が進める二国間の自由貿易協定（FTA）の締結に意欲
- 18 EU欧州委員会が米IT大手グーグルが基本ソフト（OS）「アンドロイド」を搭載するスマートフォンのメーカーに自社のアプリを有利に扱うよう事実上強制したとしてEU競争法（日本の独占禁止法に相当）違反でグーグルに制裁金として過去最高額となる43億4000万ユーロ（約5700億円）の支払いを命じたと発表
- 19 スペイン司法当局が北東部カタルーニャ自治州の独立問題に絡み反逆と公金横領の容疑で「欧州逮捕状（EAW）」を発付、滞在先のドイツに引き渡しを求めていたプチデモン前州首相のEAWを取り下げると発表

●独立国家共同体（CIS）

- 07・11 プーチン＝ロシア大統領がネタニヤフ＝イスラエル首相と会談（エルサレム）、ネタニヤフ首相が中東地域の安定化に向けシリアへのイランの介入が問題と指摘、イランと並びアサド＝シリア政権の後ろ盾となっているロシアに対し協力を呼び掛け
- 27 アルメニア司法当局が2008年3月に首都エレバンで起きた野党勢力のデモを排除した行動は憲法体制の転覆の罪に相当するとの捜査当局の訴えに基づき当時の大統領コチャリャン氏を逮捕

●北 米

- 07・05 トランプ米大統領が環境行政トップのプリーツ環境保護局（EPA）長官の辞任を承認、ウィーラーEPA副長官が9日から代行
- 11 カナダ銀行（中央銀行）が主要政策金利の誘導目標を0.25%引き上げ1.50%にすると発表、利上げは1月以来
- 13 米大統領選へのロシア介入疑惑で米連邦大陪審が民主党候補クリントン氏の陣営のコン

- ピューターをハッキングしたとして選挙当時にロシア軍参謀本部情報総局（GRU）の当局者だった12人を起訴
- 米連邦準備制度理事会（FRB）が半期ごとに議会に提出する金融政策報告書を公表、中国やEU、カナダなどとの貿易紛争は「景気拡大の重荷になりうる」と指摘
- 23 米国とオーストラリアの外務・防衛閣僚協議（2プラス2）が開催（→24日、カリフォルニア州）、トランプ政権が推進する「自由で開かれたインド太平洋戦略」に沿った連携強化を確認
- 30 トランプ大統領がロウハニ＝イラン大統領と無条件で首脳会談に応じる考えを表明  
トランプ大統領がコンテ＝イタリア首相と会談（ワシントン）、国境管理の厳格化やテロ対策で両国が連携することで合意  
ポンペオ米務長官がインド太平洋のインフラ整備などを支援するため1億1300万ドル（約125億円）を拠出し今後拡大する方針を発表

●中南米

- 07・01 メキシコ大統領選が投開票、トランプ米大統領への強硬姿勢をとる新興左派野党の国家再生運動（MORENA）のロペスオブラドール元メキシコ市長が圧勝
- 13 ポンペオ米務長官がロペスオブラドール次期メキシコ大統領と初会談（メキシコ市）、北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉や国境問題などについて意見交換
- 14 ラフォンタン＝ハイチ首相がモイーズ大統領に辞表を提出し受理、政府がガソリンなどの燃料に対する補助金の大幅削減を発表したことを受けて7月初旬に国民の大規模抗議デモが起きラフォンタン氏は議会から不信任決議案を提出されていた
- 25 ハイパーインフレに見舞われているベネズエラのマドゥロ大統領が通貨ボリバルのデノミネーションについて単位の切り下げを当初予定の1000分の1ではなく10万分の1とすると発表、実施日は8月20日  
フリーランド＝カナダ外相、ビデガライ＝メキシコ外相、グアハルド＝メキシコ経済相が会談（メキシコ市）、NAFTAの3カ国の枠組みを堅持する立場を強調
- 26 グアハルド経済相がライトハイザー USTR 代表と協議（ワシントン）、NAFTA 再交渉について8月末までに基本合意を目指すことで一致

国際問題 第674号 2018年9月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 佐々江 賢一郎

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

\* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

\* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

\*\*\*

\* 最近号

17年7・8月号 焦点:世界は「トランプ革命」をどう見たか

17年9月号 焦点:中国経済と世界の未来

17年10月号 焦点:ASEAN外交と加盟国—中心性と求心力

17年11月号 焦点:外交における法の支配

17年12月号 焦点:プーチン体制の現状と展望

18年1・2月号 焦点:揺らぐ国際秩序

18年3月号 焦点:台頭するインドの挑戦

18年4月号 焦点:朝鮮半島の政治経済学

18年5月号 焦点:中東の新たな課題

18年6月号 焦点:問われる軍縮・不拡散・軍備管理

18年7・8月号 焦点:習近平「新時代」の行方

■『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年10回／5150円、JIIA会員割引有）

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート（URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>）

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。